

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	789,812,241	814,830,352	△ 25,018,111	流動負債	119,266,240	195,148,177	△ 75,881,937
現金預金	624,322,765	657,121,240	△ 32,798,475	事業未払金	33,847,390	70,809,238	△ 36,961,848
事業未収金	155,762,360	153,003,869	2,758,491	1年以内返済予定設備資金借入金	0	23,350,000	△ 23,350,000
未収金	50,280	0	50,280	1年以内返済予定リース債務	1,518,000	3,862,320	△ 2,344,320
未収補助金	5,642,873	1,124,936	4,517,937	預り金	3,221,960	3,168,306	53,654
立替金	2,580,743	2,084,381	496,362	職員預り金	3,941,241	10,867,036	△ 6,925,795
前払金	464,000	1,211,544	△ 747,544	前受金	205,522	0	205,522
前払費用	989,220	284,382	704,838	仮受金	1,836,397	171,776	1,664,621
固定資産	3,579,580,742	3,537,674,640	41,906,102	賞与引当金	74,695,730	82,919,501	△ 8,223,771
基本財産	2,764,126,320	2,798,801,020	△ 34,674,700	固定負債	88,782,743	89,879,799	△ 1,097,056
土地	2,112,816,399	2,112,816,399	0	リース債務	379,500	1,897,500	△ 1,518,000
建物	651,309,921	685,984,621	△ 34,674,700	退職給付引当金	88,403,243	87,982,299	420,944
その他の固定資産	815,454,422	738,873,620	76,580,802	負債の部合計	208,048,983	285,027,976	△ 76,978,993
建物	321,746,837	245,701,763	76,045,074	純 資 産 の 部			
構築物	446,724	906,387	△ 459,663	基本金	170,169,536	170,169,536	0
車輛運搬具	4	13,120	△ 13,116	国庫補助金等特別積立金	2,209,359,527	2,240,673,424	△ 31,313,897
器具及び備品	127,408,921	110,565,710	16,843,211	その他の積立金	262,820,000	277,440,000	△ 14,620,000
有形リース資産	1,897,500	5,759,820	△ 3,862,320	処遇改善積立金	38,480,000	20,700,000	17,780,000
権利	13,500	13,500	0	修繕積立金	85,300,000	117,700,000	△ 32,400,000
ソフトウェア	8,501,118	10,113,021	△ 1,611,903	施設整備積立金	139,040,000	139,040,000	0
退職給付引当資産	88,403,243	87,982,299	420,944	次期繰越活動増減差額	1,518,994,937	1,379,194,056	139,800,881
処遇改善積立資産	38,480,000	20,700,000	17,780,000	(うち当期活動増減差額)	125,180,881	111,122,744	14,058,137
修繕積立資産	85,300,000	117,700,000	△ 32,400,000				
施設整備積立資産	139,040,000	139,040,000	0				
差入保証金	507,000	378,000	129,000				
長期前払費用	3,709,575	0	3,709,575	純資産の部合計	4,161,344,000	4,067,477,016	93,866,984
資産の部合計	4,369,392,983	4,352,504,992	16,887,991	負債及び純資産の部合計	4,369,392,983	4,352,504,992	16,887,991

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

社会福祉法人 響会

(単位：円)

勘定科目	事業区分			合計	内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業	収益事業			
流動資産	736,241,444	53,570,797	0	789,812,241		789,812,241
現金預金	570,884,868	53,437,897	0	624,322,765		624,322,765
事業未収金	155,762,360	0	0	155,762,360		155,762,360
未収金	50,280	0	0			
未収補助金	5,509,973	132,900	0	5,642,873		5,642,873
立替金	2,580,743	0	0	2,580,743		2,580,743
前払金	464,000	0	0	464,000		464,000
前払費用	989,220	0	0	989,220		989,220
固定資産	3,539,559,005	40,021,737	0	3,579,580,742		3,579,580,742
基本財産	2,764,126,320	0	0	2,764,126,320		2,764,126,320
土地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399		2,112,816,399
建物	651,309,921	0	0	651,309,921		651,309,921
その他の固定資産	775,432,685	40,021,737	0	815,454,422		815,454,422
建物	321,746,837	0	0	321,746,837		321,746,837
構築物	446,724	0	0	446,724		446,724
車輛運搬具	3	1	0	4		4
器具及び備品	117,964,648	9,444,273	0	127,408,921		127,408,921
有形リース資産	1,897,500	0	0	1,897,500		1,897,500
権利	10,500	3,000	0	13,500		13,500
ソフトウェア	8,501,118	0	0	8,501,118		8,501,118
退職給付引当資産	57,828,780	30,574,463	0	88,403,243		88,403,243
処遇改善積立資産	38,480,000	0	0	38,480,000		38,480,000
修繕積立資産	85,300,000	0	0	85,300,000		85,300,000
施設整備積立資産	139,040,000	0	0	139,040,000		139,040,000
差入保証金	507,000	0	0	507,000		507,000
長期前払費用	3,709,575	0	0			
資産の部合計	4,275,800,449	93,592,534	0	4,369,392,983		4,369,392,983
流動負債	86,285,944	32,980,296	0	119,266,240		119,266,240
事業未払金	24,856,439	8,990,951	0	33,847,390		33,847,390
1年以内返済予定リース債務	1,518,000	0	0	1,518,000		1,518,000
預り金	823,932	2,398,028	0	3,221,960		3,221,960
職員預り金	2,941,199	1,000,042	0	3,941,241		3,941,241
前受金	205,522	0	0			
仮受金	1,110,278	726,119	0	1,836,397		1,836,397
賞与引当金	54,830,574	19,865,156	0	74,695,730		74,695,730
固定負債	58,208,280	30,574,463	0	88,782,743		88,782,743
リース債務	379,500	0	0	379,500		379,500
退職給付引当金	57,828,780	30,574,463	0	88,403,243		88,403,243
負債の部合計	144,494,224	63,554,759	0	208,048,983		208,048,983
基本金	170,169,536	0	0	170,169,536		170,169,536
国庫補助金等特別積立金	2,209,070,992	288,535	0	2,209,359,527		2,209,359,527
その他の積立金	262,820,000	0	0	262,820,000		262,820,000
処遇改善積立金	38,480,000	0	0	38,480,000		38,480,000
修繕積立金	85,300,000	0	0	85,300,000		85,300,000
施設整備積立金	139,040,000	0	0	139,040,000		139,040,000
次期繰越活動増減差額	1,489,245,697	29,749,240	0	1,518,994,937		1,518,994,937
(うち当期活動増減差額)	120,420,296	4,760,585	0	125,180,881		125,180,881
純資産の部合計	4,131,306,225	30,037,775	0	4,161,344,000		4,161,344,000
負債及び純資産の部合計	4,275,800,449	93,592,534	0	4,369,392,983		4,369,392,983

公益事業 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	拠点区分			合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域包括支援 センター嶺町 拠点	地域包括支援 センター六郷 拠点	地域包括支援 センター馬込 拠点			
流動資産	17,718,336	15,369,180	20,483,281	53,570,797		53,570,797
現金預金	17,718,336	15,289,780	20,429,781	53,437,897		53,437,897
未収補助金	0	79,400	53,500	132,900		132,900
固定資産	10,157,237	11,609,608	18,254,892	40,021,737		40,021,737
その他の固定資産	10,157,237	11,609,608	18,254,892	40,021,737		40,021,737
車輦運搬具	1	0	0	1		1
器具及び備品	1,824,216	2,807,044	4,813,013	9,444,273		9,444,273
権利	3,000	0	0	3,000		3,000
退職給付引当資産	8,330,020	8,802,564	13,441,879	30,574,463		30,574,463
資産の部合計	27,875,573	26,978,788	38,738,173	93,592,534		93,592,534
流動負債	5,438,261	9,973,730	17,568,305	32,980,296		32,980,296
事業未払金	713,062	339,971	7,937,918	8,990,951		8,990,951
預り金	433,832	983,566	980,630	2,398,028		2,398,028
職員預り金	256,426	267,440	476,176	1,000,042		1,000,042
仮受金	0	0	726,119			
賞与引当金	4,034,941	8,382,753	7,447,462	19,865,156		19,865,156
固定負債	8,330,020	8,802,564	13,441,879	30,574,463		30,574,463
退職給付引当金	8,330,020	8,802,564	13,441,879	30,574,463		30,574,463
負債の部合計	13,768,281	18,776,294	31,010,184	63,554,759		63,554,759
国庫補助金等特別積立金	57,707	115,414	115,414	288,535		288,535
次期繰越活動増減差額	14,049,585	8,087,080	7,612,575	29,749,240		29,749,240
(うち当期活動増減差額)	△ 1,144,229	386,462	5,518,352	4,760,585		4,760,585
純資産の部合計	14,107,292	8,202,494	7,727,989	30,037,775		30,037,775
負債及び純資産の部合計	27,875,573	26,978,788	38,738,173	93,592,534		93,592,534

計算書類に対する注記(法人全体用)
令和7年3月31日現在

1 継続事業の前提に関する注記
該当する事項はない

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。

(3) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

- ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
- ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
- ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。

(5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩

「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にとまない、取崩を実施している。

(6) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業の拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 好日苑拠点(社会福祉事業)
 - ア 本部
 - イ 好日苑(特別養護老人ホーム)
 - ウ 好日苑(短期入所生活介護)
 - エ 好日苑デイサービスセンター(通所介護・予防通所介護)
 - オ 好日苑ヘルパーステーション(訪問介護・予防訪問介護)
 - カ 好日苑ケアプランセンター(居宅介護支援・予防居宅介護支援)
 - キ 大田区地域包括支援センター上池台

- ② 大田区地域包括支援センター嶺町拠点(公益事業)
 - ア 大田区地域包括支援センター嶺町
 - イ シニアステーション東嶺町
- ③ 大田区地域包括支援センター六郷拠点(公益事業)
 - ア 大田区地域包括支援センター六郷
 - イ 大田区地域包括支援センター西六郷
- ④ 大田区地域包括支援センター馬込拠点区分(公益事業)
 - ア 大田区地域包括支援センター馬込
 - イ シニアステーション馬込
 - ウ 大田区地域包括支援センター南馬込
 - エ シニアステーション南馬込

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399
建 物	685,984,621	0	34,674,700	651,309,921
合 計	2,798,801,020	0	34,674,700	2,764,126,320

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し
該当する事項はない

8 担保に供している資産
該当する事項はない

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,502,490,991	851,181,070	651,309,921
建物(その他)	1,263,511,482	941,764,645	321,746,837
構築物	33,103,312	32,656,588	446,724
車輛運搬具	4,346,940	4,346,936	4
器具及び備品	277,827,194	150,418,273	127,408,921
有形リース資産	19,311,600	17,414,100	1,897,500
権利	599,760	586,260	13,500
ソフトウェア	10,782,860	2,281,742	8,501,118
合 計	3,111,974,139	2,000,649,614	1,111,324,525

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

10 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	155,762,360	0	155,762,360
未収金	50,280	0	50,280
未収補助金	5,642,873	0	5,642,873
立替金	2,580,743	0	2,580,743
前払金	464,000	0	464,000
合 計	164,500,256	0	164,500,256

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない

12 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない

13 重要な偶発債務
該当する事項はない

14 重要な後発事象
該当する事項はない

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要
該当する事項はない

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	0	0
1年基準による振替額	989,220	379,176
合 計（前払費用計上額）	989,220	379,176

(2) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	77,078,720	79,179,340
職員退職金給付規程によるもの	11,324,523	8,802,959
合 計（退職給付引当金計上額）	88,403,243	87,982,299

好日苑拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	736,241,444	762,030,430	△ 25,788,986	流動負債	86,285,944	159,283,115	△ 72,997,171
現金預金	570,884,868	604,321,318	△ 33,436,450	事業未払金	24,856,439	58,957,349	△ 34,100,910
事業未収金	155,762,360	153,003,869	2,758,491	1年以内返済予定設備資金借入金	0	23,350,000	△ 23,350,000
未収金	50,280	0	50,280	1年以内返済予定リース債務	1,518,000	1,518,000	0
未収補助金	5,509,973	1,124,936	4,385,037	預り金	823,932	979,026	△ 155,094
立替金	2,580,743	2,084,381	496,362	職員預り金	2,941,199	8,192,227	△ 5,251,028
前払金	464,000	1,211,544	△ 747,544	前受金	205,522	0	205,522
前払費用	989,220	284,382	704,838	仮受金	1,110,278	171,776	938,502
				賞与引当金	54,830,574	66,114,737	△ 11,284,163
固定資産	3,539,559,005	3,501,094,086	38,464,919	固定負債	58,208,280	61,956,160	△ 3,747,880
基本財産	2,764,126,320	2,798,801,020	△ 34,674,700	リース債務	379,500	1,897,500	△ 1,518,000
土地	2,112,816,399	2,112,816,399	0	退職給付引当金	57,828,780	60,058,660	△ 2,229,880
建物	651,309,921	685,984,621	△ 34,674,700	負債の部合計	144,494,224	221,239,275	△ 76,745,051
その他の固定資産	775,432,685	702,293,066	73,139,619	純 資 産 の 部			
建物	321,746,837	245,701,763	76,045,074	基本金	170,169,536	170,169,536	0
構築物	446,724	906,387	△ 459,663	国庫補助金等特別積立金	2,209,070,992	2,240,070,304	△ 30,999,312
車輛運搬具	3	3	0	その他の積立金	262,820,000	277,440,000	△ 14,620,000
器具及び備品	117,964,648	104,269,232	13,695,416	処遇改善積立金	38,480,000	20,700,000	17,780,000
有形リース資産	1,897,500	3,415,500	△ 1,518,000	修繕積立金	85,300,000	117,700,000	△ 32,400,000
権利	10,500	10,500	0	施設整備積立金	139,040,000	139,040,000	0
ソフトウェア	8,501,118	10,113,021	△ 1,611,903	次期繰越活動増減差額	1,489,245,697	1,354,205,401	135,040,296
退職給付引当資産	57,828,780	60,058,660	△ 2,229,880	(うち当期活動増減差額)	120,420,296	99,667,342	20,752,954
処遇改善積立資産	38,480,000	20,700,000	17,780,000				
修繕積立資産	85,300,000	117,700,000	△ 32,400,000				
施設整備積立資産	139,040,000	139,040,000	0				
差入保証金	507,000	378,000	129,000				
長期前払費用	3,709,575	0	3,709,575	純資産の部合計	4,131,306,225	4,041,885,241	89,420,984
資産の部合計	4,275,800,449	4,263,124,516	12,675,933	負債及び純資産の部合計	4,275,800,449	4,263,124,516	12,675,933

計算書類に対する注記(好日苑拠点区分用)
令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。

(3) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。

③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金

職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。

(5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩

「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。

(6) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

(1) 好日苑拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 本部

イ 好日苑(特別養護老人ホーム)

ウ 好日苑(短期入所生活介護)

エ 好日苑デイサービスセンター(通所介護・予防通所介護)

オ 好日苑ヘルパーステーション(訪問介護・予防訪問介護)

カ 好日苑ケアプランセンター(居宅介護支援・予防居宅介護支援)

キ 大田区地域包括支援センター上池台

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399
建 物	685,984,621	0	34,674,700	651,309,921
合 計	2,798,801,020	0	34,674,700	2,764,126,320

- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し
該当する事項はない

- 7 担保に供している資産
該当する事項はない

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,502,490,991	851,181,070	651,309,921
建物(その他)	1,263,511,482	941,764,645	321,746,837
構築物	33,103,312	32,656,588	446,724
車輛運搬具	4,242,000	4,241,997	3
器具及び備品	265,021,308	147,056,660	117,964,648
有形リース資産	7,590,000	5,692,500	1,897,500
権利	535,080	524,580	10,500
ソフトウェア	10,782,860	2,281,742	8,501,118
合計	3,087,277,033	1,985,399,782	1,101,877,251

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

- 9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	155,762,360	0	155,762,360
未収金	50,280	0	50,280
未収補助金	5,509,973	0	5,509,973
立替金	2,580,743	0	2,580,743
前払金	464,000	0	464,000
合計	164,367,356	0	164,367,356

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない

- 11 重要な後発事象
該当する事項はない

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	0	0
1年基準による振替額	989,220	379,176
合 計 (前払費用計上額)	989,220	379,176

- (2) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	57,828,780	60,058,660
職員退職金給付規程によるもの	0	0
合 計 (退職給付引当金計上額)	57,828,780	60,058,660

地域包括支援センター嶺町拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	17,718,336	20,244,643	△ 2,526,307	流動負債	5,438,261	7,106,946	△ 1,668,685
現金預金	17,718,336	20,244,643	△ 2,526,307	事業未払金	713,062	3,385,539	△ 2,672,477
				預り金	433,832	380,906	52,926
				職員預り金	256,426	644,983	△ 388,557
				賞与引当金	4,034,941	2,695,518	1,339,423
固定資産	10,157,237	10,573,981	△ 416,744	固定負債	8,330,020	8,397,240	△ 67,220
その他の固定資産	10,157,237	10,573,981	△ 416,744	退職給付引当金	8,330,020	8,397,240	△ 67,220
車両運搬具	1	13,117	△ 13,116				
器具及び備品	1,824,216	2,160,624	△ 336,408	負債の部合計	13,768,281	15,504,186	△ 1,735,905
権利	3,000	3,000	0	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	8,330,020	8,397,240	△ 67,220	国庫補助金等特別積立金	57,707	120,624	△ 62,917
				次期繰越活動増減差額	14,049,585	15,193,814	△ 1,144,229
				（うち当期活動増減差額）	△ 1,144,229	3,694,561	△ 4,838,790
				純資産の部合計	14,107,292	15,314,438	△ 1,207,146
資産の部合計	27,875,573	30,818,624	△ 2,943,051	負債及び純資産の部合計	27,875,573	30,818,624	△ 2,943,051

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター嶺町拠点区分用)
令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 大田区地域包括支援センター嶺町拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 大田区地域包括支援センター嶺町
 - イ シニアステーション東嶺町
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し

該当する事項はない

7 担保に供している資産

該当する事項はない

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	104,940	104,939	1
器具及び備品	2,722,508	898,292	1,824,216
権利	64,680	61,680	3,000
合計	2,892,128	1,064,911	1,827,217

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

- 9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高
 該当する事項はない
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当する事項はない
- 11 重要な後発事象
 該当する事項はない
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	5,130,160	5,670,660
職員退職金給付規程によるもの	3,199,860	2,726,580
合 計 (退職給付引当金計上額)	8,330,020	8,397,240

地域包括支援センター六郷拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	15,369,180	18,050,486	△ 2,681,306	流動負債	9,973,730	13,977,398	△ 4,003,668
現金預金	15,289,780	18,050,486	△ 2,760,706	事業未払金	339,971	4,967,893	△ 4,627,922
未収補助金	79,400	0	79,400	預り金	983,566	884,972	98,594
				職員預り金	267,440	899,666	△ 632,226
				賞与引当金	8,382,753	7,224,867	1,157,886
				固定負債	8,802,564	6,865,220	1,937,344
固定資産	11,609,608	10,733,998	875,610	退職給付引当金	8,802,564	6,865,220	1,937,344
その他の固定資産	11,609,608	10,733,998	875,610	負債の部合計	18,776,294	20,842,618	△ 2,066,324
器具及び備品	2,807,044	3,868,778	△ 1,061,734	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	8,802,564	6,865,220	1,937,344	国庫補助金等特別積立金	115,414	241,248	△ 125,834
				次期繰越活動増減差額	8,087,080	7,700,618	386,462
				(うち当期活動増減差額)	386,462	5,409,130	△ 5,022,668
				純資産の部合計	8,202,494	7,941,866	260,628
資産の部合計	26,978,788	28,784,484	△ 1,805,696	負債及び純資産の部合計	26,978,788	28,784,484	△ 1,805,696

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター六郷拠点区分用)
令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 大田区地域包括支援センター六郷拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 - ア 大田区地域包括支援センター六郷
 - イ 大田区地域包括支援センター西六郷
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し

該当する事項はない

7 担保に供している資産

該当する事項はない

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,434,898	1,627,854	2,807,044
合計	4,434,898	1,627,854	2,807,044

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない

(単位:円)

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない

11 重要な後発事象

該当する事項はない

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	6,215,060	5,342,900
職員退職金給付規程によるもの	2,587,504	1,522,320
合 計 (退職給付引当金計上額)	8,802,564	6,865,220

地域包括支援センター馬込拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	20,483,281	14,504,793	5,978,488	流動負債	17,568,305	14,780,718	2,787,587
現金預金	20,429,781	14,504,793	5,924,988	事業未払金	7,937,918	3,498,457	4,439,461
未収補助金	53,500	0	53,500	1年以内返済予定リース債務	0	2,344,320	△ 2,344,320
				預り金	980,630	923,402	57,228
				職員預り金	476,176	1,130,160	△ 653,984
				仮受金	726,119	0	726,119
固定資産	18,254,892	15,272,575	2,982,317	賞与引当金	7,447,462	6,884,379	563,083
その他の固定資産	18,254,892	15,272,575	2,982,317	固定負債	13,441,879	12,661,179	780,700
器具及び備品	4,813,013	267,076	4,545,937	退職給付引当金	13,441,879	12,661,179	780,700
有形リース資産	0	2,344,320	△ 2,344,320	負債の部合計	31,010,184	27,441,897	3,568,287
退職給付引当資産	13,441,879	12,661,179	780,700	純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	115,414	241,248	△ 125,834
				次期繰越活動増減差額	7,612,575	2,094,223	5,518,352
				（うち当期活動増減差額）	5,518,352	2,351,711	3,166,641
				純資産の部合計	7,727,989	2,335,471	5,392,518
資産の部合計	38,738,173	29,777,368	8,960,805	負債及び純資産の部合計	38,738,173	29,777,368	8,960,805

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター馬込拠点区分用)
令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 大田区地域包括支援センター六郷拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 - ア 大田区地域包括支援センター馬込
 - イ シニアステーション馬込
 - ウ 大田区地域包括支援センター南馬込
 - エ シニアステーション南馬込
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し

該当する事項はない

7 担保に供している資産

該当する事項はない

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	5,648,480	835,467	4,813,013
有形リース資産	11,721,600	11,721,600	0
合計	17,370,080	12,557,067	4,813,013

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない

11 重要な後発事象

該当する事項はない

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	7,904,720	8,107,120
職員退職金給付規程によるもの	5,537,159	4,554,059
合 計 (退職給付引当金計上額)	13,441,879	12,661,179